

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド

第7期の運用状況と今後の見通しについて

2022年5月13日

平素は、「ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2022年5月12日に第7期の決算を迎えました。第7期の運用状況並びに今後の見通しについてまとめましたので、次ページ以降報告申し上げます。引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお第7期の収益分配金について基準価額の水準等を勘案した結果、分配を見送ることいたしました。当ファンドの分配方針は以下の通りです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

基準価額・純資産の推移

2022年5月12日現在

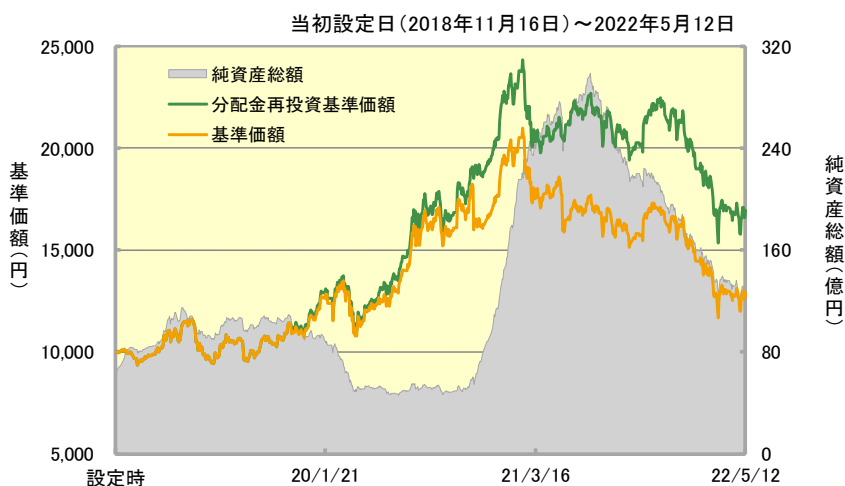
基準価額	12,887円
純資産総額	128億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～2期	合計:	200円
第3期	(20/5/12)	350円
第4期	(20/11/12)	1,700円
第5期	(21/5/12)	1,700円
第6期	(21/11/12)	450円
第7期	(22/5/12)	0円

分配金合計額 設定来：4,400円

直近5期：4,200円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

当期の市場環境：中国株式市場はロックダウンによる景気減速懸念などから下落

中国本土市場は、期初は、2021年12月上旬に開催を控えた中央経済工作会議での政策期待や金融緩和期待などから、底堅く推移しました。しかし、2022年に入ると中国大都市における新型コロナウイルスの感染拡大などが嫌気され、下落基調となりました。2月以降は、ウクライナ情勢が悪化したことや、一部都市でのロックダウン（都市封鎖）が実施され中国の景気減速懸念が高まったことなどが相場の重石となりました。

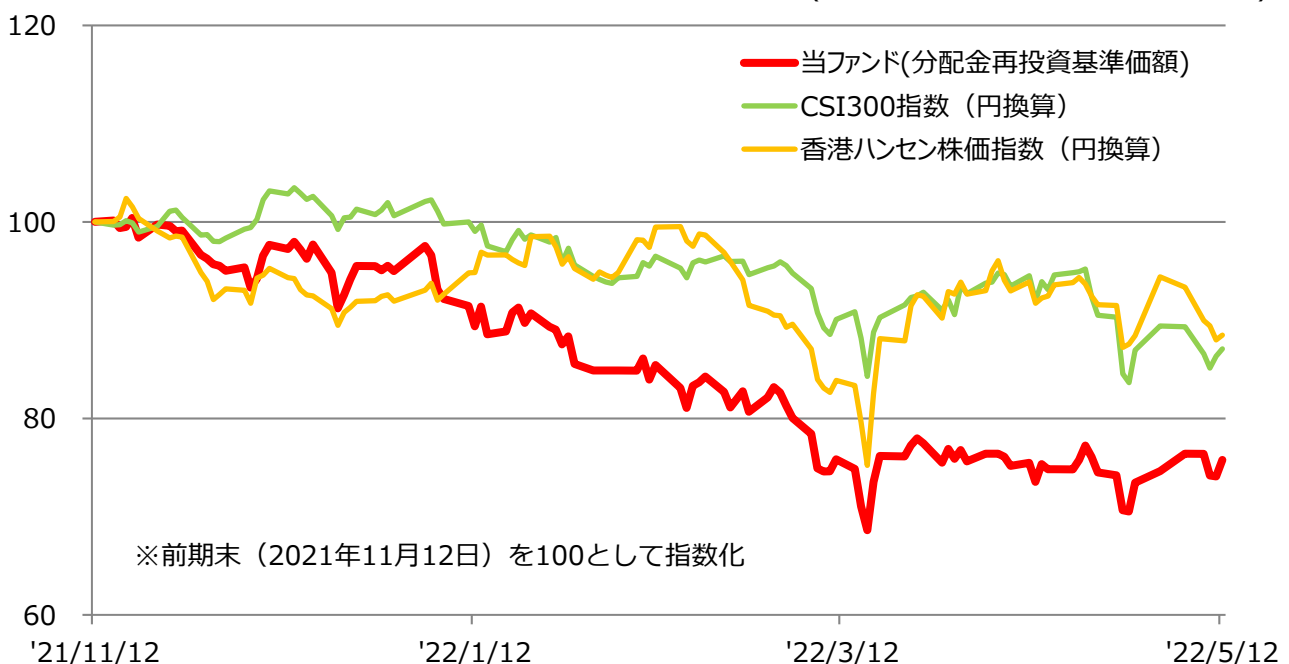
香港市場は、中国での新型コロナウイルスの変異株への警戒感などから、2月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。その後は、ウクライナ情勢の悪化やインフレ懸念の高まりによる世界株式の下落を受けて3月中旬にかけて調整しましたが、過度な懸念が和らぎ投資家心理が改善すると反発し、その後はもみ合う展開となりました。

当期の運用状況：Eコマース関連銘柄を含むインターネット関連銘柄などを中心に下落

当ファンドの基準価額は、中国・人民元や香港ドルに対して円安が進行したことはプラスに寄与したものの、中国株式市場が軟調な展開となったため、下落しました。脱炭素社会の実現にむけて政策的な後押しが期待される発電所などの再生可能エネルギー関連銘柄は相対的に堅調に推移した一方、中国企業の米国預託証券（ADR）の上場廃止問題や中国政府の規制強化懸念などにより、Eコマース関連銘柄を含むインターネット関連銘柄が下落したことなどから、当ファンドの基準価額は市場平均よりも下落率が大きくなりました。ポートフォリオでは、株式市場が下落基調となるなか、キャッシュ比率を高めるなどの対応を行いました。今後も幅広い分野で中国のイノベーション関連技術の導入が加速するとの見通しには変わりはなく、中長期的に業績が堅調であることが再確認されるにつれ、当ファンドの保有銘柄が評価されてくると想定しています。

当ファンドと中国株式指数の推移

(2021年11月12日～2022年5月12日)



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

注目トピック：世界で存在感を増す中国の電気自動車（EV）市場

中国市場は世界のEV販売台数の半数を占める規模に

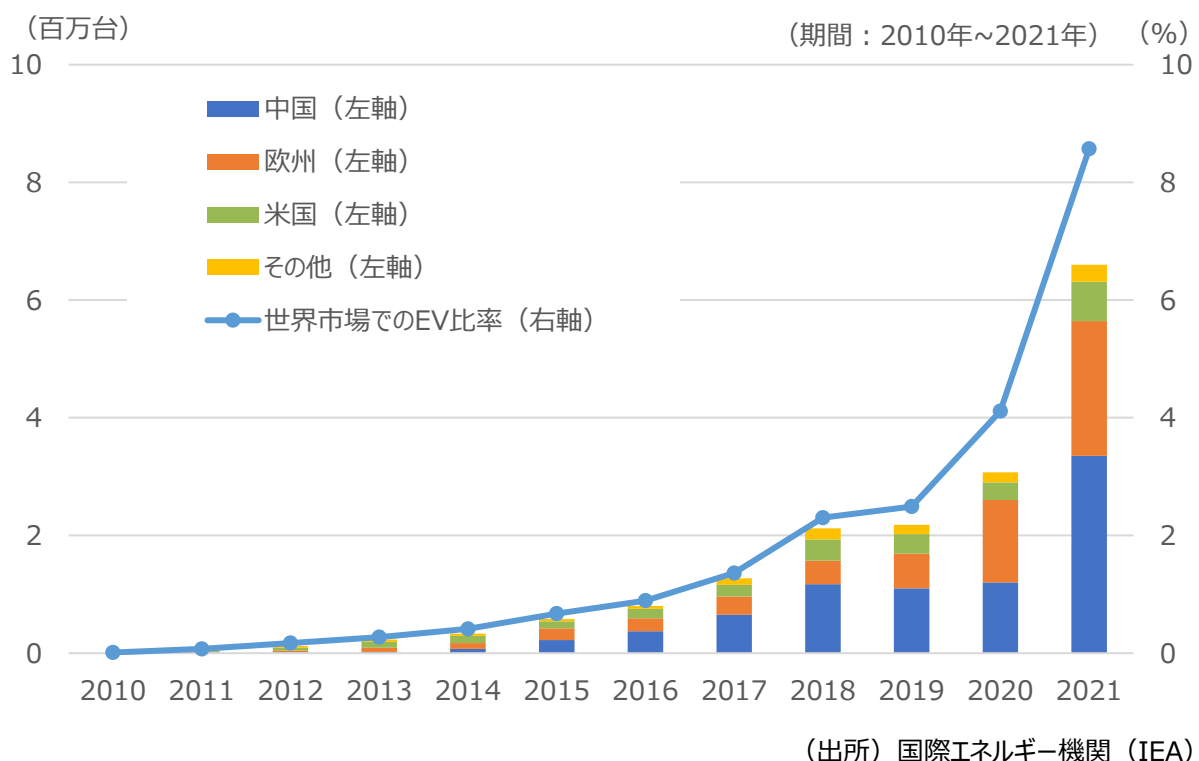
国際エネルギー機関（IEA）の調べによると、世界の自動車市場における電気自動車（プラグイン・ハイブリッド車（PHEV）を含む）の2021年の販売台数は約660万台となり、2020年と比較して2倍以上となりました。新車の自動車販売台数のうち、EVは約8.6%を占めており、過去数年と比較して飛躍的に伸びています。

地域別では中国と欧州がEVの2大市場となっていますが、特に、中国は、世界のEV販売台数の半数を占める市場規模となり、世界で存在感が増しています。中国でEVの導入が進んだ主な理由には、政府によるEV車の購入補助金支給などの支援策に加え、排ガス規制強化に対応するため、自動車メーカーがEVへの事業転換を進めたことなどが挙げられます。

短期的にはロックダウンの影響を受けるが、EVは相対的に底堅く推移

足元の中国の自動車販売の動向をみると、中国汽车工业协会が5月11日に発表した4月の新車販売台数は118万台（前年同月比47.6%減）となり、上海市を中心とする都市封鎖（ロックダウン）の影響で自動車工場の稼働が停止したことや、サプライチェーンの寸断、販売店の一時閉鎖などの影響がみられます。しかし、政府が普及の後押しをしているEVなど新エネルギー車は、前年同月比44.6%増の29万台と高い成長を持続しています。また、ロックダウンの影響が少ない地域にEVの生産拠点を抱えるBYDなどの自動車メーカーは堅調な販売を維持しました。短期的な産業全体への影響は懸念されますが、中長期的にみれば、中国政府の政策的な後押しや脱炭素社会の実現への取り組みのなかで、中国のEV市場は拡大が見込まれ、当ファンドで注目している中国のイノベーション関連企業にとって成長の機会となることが期待されています。

世界市場におけるEV販売台数の推移



今後の市場見通しと運用方針

政策的な後押しが期待される脱炭素関連・先端製造業関連に注目

ウクライナ情勢や世界的な景気回復の腰折れなどへの警戒感から、株式市場は神経質な相場展開が続くと考えています。中国国内要因については、大規模なロックダウンによる中国経済および企業業績への影響が懸念材料となるなか、中国当局による経済支援策の動向に注目が集まります。当ファンドは、特定のセクターに特化せず、幅広い業種のイノベーション関連企業に投資を行っていますが、現在は、主に以下のテーマに注目しています。

① 脱炭素

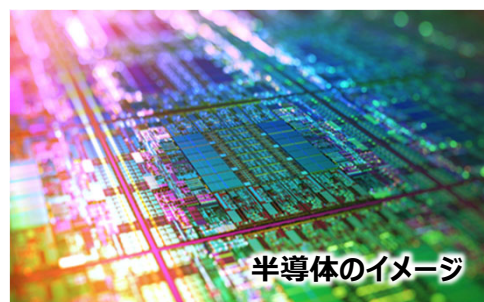
公害問題は、中国の持続的な経済発展にとって大きなテーマとなっています。持続可能な経済成長が実現できるよう、経済成長モデルを転換させ、脱炭素関連産業を発展させることが政策として重要視されつつあります。太陽光発電などの再生可能エネルギーや普及拡大が期待される電気自動車関連などに注目しています。



電気自動車のイメージ

② 先端製造業

2021年3月に採択された「第14次5カ年計画（2021～25年）と2035年までの長期目標」（新5カ年計画）において、半導体技術におけるブレークスルーが目標として掲げられました。中国の半導体産業は、政府の国策に支えられ、国産化を強力に推し進めており、関連企業に注目をしています。加えて、電子機器に関しても、スマート家電やVR機器などの需要拡大見通しから、競争力があり付加価値の高い製品を提供する関連メーカーなどに注目しています。



半導体のイメージ

中国がコア技術において欧米依存からの脱却を目指すなか、国策により後押しされる中国企業には、マーケットシェアの高いリーディングカンパニーが多く存在しています。そして、競争力の向上と高い利益成長の達成が可能だと考えています。今後も、成長ポテンシャルの大きい銘柄に焦点をあて、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオの状況（2022年3月末時点）

《バリュー・パートナーズ・チャイナAシェア・イノベーション・ファンド・エスピー（クラスZ）の資産構成》

※比率は組入ファンドの純資産総額に対するものです。

※以下の資産構成は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの提供するデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

業種別構成		合計100.0%	市場別構成		合計100.0%	通貨別構成		合計100.0%
業種名	比率		市場名	比率		通貨名	比率	
情報技術	34.1%		深センA株市場	45.4%		中国・人民元	72.6%	
資本財・サービス	15.7%		香港市場	24.2%		香港ドル	27.4%	
一般消費財・サービス	14.4%		上海A株市場	18.9%		米ドル	-	
コミュニケーション・サービス	5.9%		現金等	11.4%		日本円	-	
金融	5.6%							
公共事業	5.4%							
生活必需品	3.6%							
ヘルスケア	3.3%							
素材	0.5%							
-	-							
-	-							
現金等	11.4%							

組入上位10銘柄 合計42.0%

銘柄名	市場名	業種名	銘柄概要	比率
イースト・マニー・インフォメーション	深センA株市場	金融	金融・経済情報サービスのプラットフォームを運営し、株式や金融・経済に関する情報、およびデータ分析サービスを提供。中国資本市場の拡大に伴い、持続的な高成長が期待できる。	5.6%
ロンジー・グリーン・エネルギー・テクノロジー	上海A株市場	情報技術	世界最大級の太陽電池メーカー。単結晶シリコン専門でインゴット・ウェハからセル、モジュールまで一貫した研究開発・生産・品質管理を行う。中国政府が脱炭素を重要課題と位置付けるなか、中長期的に政策の恩恵を受けると見込まれる。	5.1%
SGマイクロ	深センA株市場	情報技術	ICチップの設計と販売を行う。3,500種類以上の豊富な品揃えを持ち、家庭用電化製品、産業用制御、新エネルギー、人工知能などの分野で幅広く利用されている。	5.1%
ネットイース	香港市場	コミュニケーション・サービス	大手インターネット・サービス会社。コンテンツ、コミュニティ、通信、Eコマースなどのオンラインサービスを提供。オンラインゲーム、Eコマース、インターネットメディア、革新的なビジネス、およびその他事業の開発・運営を手掛ける。	4.3%
CATL	深センA株市場	資本財・サービス	世界最大級のEV向け電池メーカーで、テスラやトヨタなど大手自動車メーカーに車載電池を供給する。中国EV市場の成長を背景に、電池生産能力を急拡大させている。	4.0%
JAソーラー・テクノロジー	深センA株市場	情報技術	主にシリコンウェハ、太陽電池、ソーラーモジュールの研究開発、製造、販売を行う。製品のアップグレードを進め、利益率の改善や市場シェアの拡大を目指している。	3.7%
センター・テスト・インターナショナル	深センA株市場	資本財・サービス	中国検査業界で初の上場会社。工業製品や消費者製品、生命科学など広範囲にわたる試験・検査サービスを手掛けている。サービスの範囲やネットワークの大きさが重要な検査業界において、強固なポジションを有する。	3.7%
グランドン・ハイド・グループ	深センA株市場	生活必需品	飼料の生産・販売、関連する技術サービスの提供を行う。中国における生活水準が向上し畜産・養殖需要が拡大するなか、優れた品質や安全性を背景に高い利益成長を続ける。	3.6%
ルクスシェア・プレジジョン・インダストリー	深センA株市場	情報技術	通信製品および精密部品、スマホ関連部品などの製造を手掛ける電子機器受託生産大手。生産能力や品質に定番があり、アップルなどからの受注も獲得。	3.5%
ゴーアーテック	深センA株市場	情報技術	主にスマートフォンやタブレット型端末、その他電子デバイスなどに内蔵される音響部品の製造・販売を手掛ける電子部品メーカー。ワイヤレスイヤホンやウェアラブル端末市場拡大の恩恵を受けると見込まれる。	3.4%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。

※市場名は、バリュー・パートナーズ香港リミテッドの分類によるものです。

※上記データは、基準日時点（現地）のデータを記載しています。

※上記は組入銘柄の一部を紹介するものであり、個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

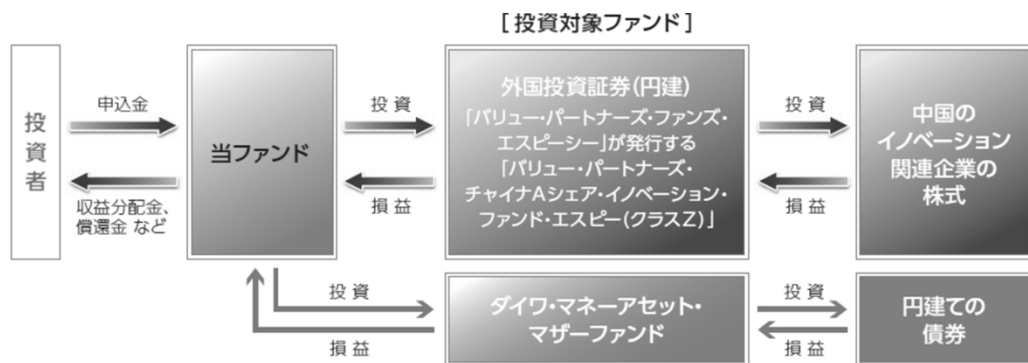
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
①中国に主たる拠点を有している企業
②中国国内の株式市場に上場している企業
③収益の大部分を中国であげている企業
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
2. 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国 A 株投資に関する留意点】（2021 年 11 月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国 A 株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国 A 株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII 制度または RQFII 制度を通じた中国 A 株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度や RQFII 制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。